

平成28年3月29日(火) 午前8:30解禁

青森労働局職業安定部

担 職業安定部長 冨田 英 晴 幸弘

地方労働市場情報官 豊島 当

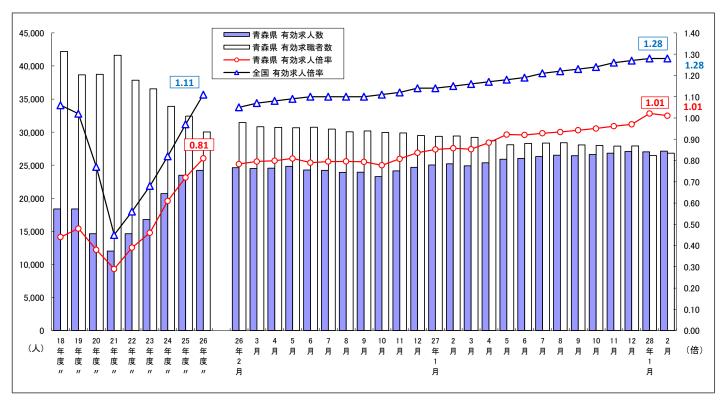
017-721-2000 話

平成28年2月の青森県の雇用失業情勢について

〇有効求人倍率(季節調整値)は1.01倍で、前月と比べて0.01ポイント減少。 〇新規求人倍率(季節調整値)は1.37倍で、前月と比べて0.20ポイント減少。

①有効求人倍率は季調値で1.01倍と、前月を0.01ポイント下回り、原数値では0.97倍で、前年同月を0.15ポイント上回った。

- ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.57倍となり、前年同月を0.10ポイント上回った。
- ・有効求人数(季調値)は27,122人で、前月比0.4%(95人)の増加。有効求職者数(季調値)は26,826人で、前月比1.4% (361人)の増加となった。
- ②新規求人倍率は季調値で1.37倍と、前月を0.20ポイント下回り、原数値では1.39倍で、前年同月を0.17ポイント上回った。 ・新規求人数(季調値)は10,505人で、前月比0.4%(47人)の増加。新規求職申込件数(季調値)は7,685件で、前月比15.2 %(1,015件)の増加なった。
- ③新規求人数(原数値)は11,022人で、前年同月比12.0%(1,178人)増加した。
- ・新規求人を産業別にみると、建設業(23.7%、244人増:1,274人)、運輸業、郵便業(0.4%、2人増:473人)、卸売業、小売業 (15.2%、257人増:1,945人)、宿泊業、飲食サービス業(9.6%、84人増:961人)、医療、福祉(2.2%、53人増:2,434人)、 サービス業(30.2%、308人増:1,327人)等で増加し、製造業(9.5%、80人減:759人)等で減少となった。
- **④有効求人数(原数値)**は27,347人で、前年同月比10.5%(2,603人)増加した。
- ・正社員求人は9,830人で、前年同月比11.9%(1,043人)増加し、全体に占める割合は35.9%となり、前年同月を0.40ポイント 上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は7,918件で、前年同月比2.1%(172件)減少した。
- ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.7%(54人)増加し、離職者は0.4%(11人)減少、 無業者は23.5% (106人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比3.0% (25人)減少し、自己都合は0.8% (13人) 増加した。
- **⑥有効求職者数(原数値)**は28,148人で、前年同月比7.2%(2,168人)減少した。
- ⑦就職件数は2,890件で、前年同月比1.2%(35件)増加し、就職率は36.5%で、前年同月を1.2ポイント上回った。



- (注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
- (注)季節調整法はセンサス局法 II (X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

						-		平成28年2月
項	į E	年	月	2 8 年 2 月	2 8 年 1月	2 7 年 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)
	1	月間有効求職者数	(人)	28, 148	30, 133	30, 316	▲ 7.2	1. 4
	2	新規求職申込件数	(件)	7, 918	9, 165	8, 090	▲ 2. 1	15. 2
	3	月間有効求人数	(人)	27, 347	25, 349	24, 744	10. 5	0. 4
全	4	新規求人数	(人)	11, 022	10, 750	9, 844	12. 0	0. 4
	5	就職件数	(件)	2, 890	2, 228	2, 855	1. 2	
	6	有効求人倍率(3/1)	(倍)	0. 97	0. 84	0. 82	0. 15	
		季節調整値		1.01	1.02	0. 86		▲ 0.01
数	7	新規求人倍率(4/2)	(倍)	1. 39	1. 17	1. 22	0. 17	
		季節調整値		1.37	1.57	1. 18		▲ 0.20
	8	就職率(5/2×100)	(%)	36. 5	24. 3	35. 3	1. 2	
	9	充足率	(%)	25. 4	19. 5	27. 6	▲ 2.2	
	10	月間有効求職者数	(人)	24, 068	22, 752	25, 707	▲ 6.4	
	11	新規求職申込件数	(件)	6, 795	6, 337	6, 882	▲ 1.3	
常	12	月間有効求人数	(人)	23, 256	21, 698	21, 717	7. 1	
	13	新規求人数	(人)	9, 314	8, 962	8, 547	9. 0	
	14	就職件数	(件)	2, 424	1, 771	2, 437	▲ 0.5	
	15	有効求人倍率(12/10)	(倍)	0. 97	0. 95	0. 84	0. 13	
用	16	新規求人倍率(13/11)	(倍)	1. 37	1. 41	1. 24	0. 13	
	17	就職率(14/11×100)	(%)	35. 7	27. 9	35. 4	0. 3	
	18	充足率	(%)	25. 4	18. 7	27. 3	▲ 1.9	

⁽注) 1. 季節調整法はセンサス局法 II(X-12-ARIMA) による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

^{2. ▲}は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況 (新規学卒者を除く)

_						1	ı	平成28年2月
項		_ 目		年月	28年 2月	28年 1月	2 7 年 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		1	月間有効求職者数	(人)	17, 195	16, 156	18, 740	▲ 8.2
		2	新規求職申込件数	(件)	4, 994	4, 612	5, 057	▲ 1.2
パー		3	月間有効求人数	(人)	14, 120	13, 069	13, 323	6. 0
		4	新規求人数	(人)	5, 786	5, 310	5, 283	9. 5
トタイムを除く常用		5	就職件数	(件)	1, 509	1, 218	1, 605	▲ 6.0
除く営		6	有効求人倍率(3/1)	(倍)	0. 82	0. 81	0. 71	0. 11
用		7	新規求人倍率(4/2)	(倍)	1. 16	1. 15	1. 04	0. 12
		8	就職率(5/2×100)	(%)	30. 2	26. 4	31. 7	▲ 1.5
_		9	充足率	(%)	25. 9	21. 5	29. 1	▲ 3.2
	1	0	月間有効求人数	(人)	9, 830	9, 185	8, 787	11. 9
I	Ξ 1	1	新規求人数	(人)	3, 957	3, 710	3, 405	16. 2
社	t 1:	2	就職件数	(件)	1, 061	847	1, 069	▲ 0.7
į	1	3	有効求人倍率(10/1)	(倍)	0. 57	0. 57	0. 47	0. 10
	1	4	充足率	(%)	26. 9	21. 7	30. 0	▲ 3.1
	1	5	月間有効求職者数	(人)	6, 873	6, 596	6, 967	▲ 1.3
	1	6	新規求職申込件数	(件)	1, 801	1, 725	1, 825	▲ 1.3
常		7	月間有効求人数	(人)	9, 136	8, 629	8, 394	8. 8
用的パ	18	8	新規求人数	(人)	3, 528	3, 652	3, 264	8. 1
		9	就職件数	(件)	915	553	832	10. 0
トタイム	2	0	有効求人倍率(17/15)	(倍)	1. 33	1. 31	1. 20	0. 13
	2	1	新規求人倍率(18/16)	(倍)	1. 96	2. 12	1. 79	0. 17
	2	2	就職率(19/16×100)	(%)	50. 8	32. 1	45. 6	5. 2
	2	:3	充足率	(%)	24. 5	14. 5	24. 5	0. 0

⁽注) 1. ▲は減少である。

^{2.} 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

		新規求人数	(人)		対前年同月比	
	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産 A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	142	107	35	34. 0	27. 4	59. 1
業 C 鉱業,採石業,砂利採取業 (05)	4	4	0	_	-	_
別 D 建設業 (06~08)	1, 274	1, 244	30	23. 7	25. 0	-14. 3
06 総合工事業	739	721	18	35. 1	35. 0	38. 5
E 製造業 (09~32)	759	533	226	-9. 5	1.5	-28.0
09 食料品製造業	347	198	149	4. 2	30. 3	-17. 7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	27 84	23 53	31	145. 5 -11. 6	228. 6 8. 2	0. 0 -32. 6
11 繊維工業 12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11	11	31	37. 5	37. 5	-32.0
13 家具・装備品製造業	1	0	1	-80.0	- 37. 3	_
10	8	8	0	100.0	166. 7	
15 印刷・同関連業	13	12	1	-50.0	-42. 9	-80. 0
16 化学工業	2	2	0	-50.0	-33. 3	
17 石油製品·石炭製品製造業	1	1	0	-	-	_
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4	4	0	33. 3	33. 3	_
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-66. 7	-66. 7	_
21 窯業・土石製品製造業	22	20	2	22. 2	33. 3	-33. 3
22 鉄鋼業	7	7	0	600.0	600.0	-
23 非鉄金属製造業	15 54	13 52	2	-31. 8 17. 4	-27. 8 23. 8	-50. 0 -50. 0
24 金属製品製造業	8	6	2	33. 3	23. 8	-50. 0 100. 0
25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業	4	4	0	-20.0	-20.0	100.0
27 業務用機械器具製造業	22	20	2	-45. 0	-4. 8	-89. 5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	39	5	-46. 3	-32. 8	-79. 2
29 電気機械器具製造業	31	21	10	-47. 5	-55. 3	-16. 7
30 情報通信機械器具製造業	13	10	3	0.0	25. 0	-40. 0
31 輸送用機械器具製造業	39	28	11	-18.8	-41. 7	-
20,32 その他の製造業	1	0	1	-85. 7	-	-75. 0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	14	4	10	-26. 3	-63. 6	25. 0
G 情報通信業 (37~41)	142	112	30	39. 2	51.4	7. 1
39 情報サービス業	131	102	29	57. 8	82. 1	7. 4
H 運輸業,郵便業 (42~49)	473					
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1, 945 415		1, 138 134			19. 8 19. 6
50~55 卸売業	1, 530					19. 8
56~61 小売業 56 各種商品小売業	202	16				
J 金融業, 保険業 (62~67)	104	73		11. 8		
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	192	79	113			101.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	98	75	23	-41.0	-33. 0	-57. 4
M 宿泊業,飲食サービス業 (75~77)	961	332	629	9. 6	11.8	8. 4
76 飲食店	671	200	471	14. 1	37. 9	6. 3
N 生活関連サービス業,娯楽業 (78~80)	461	199	262	36.8		60. 7
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	189	92	97	26. 0		
P 医療, 福祉 (83~85)	2, 434			2. 2	2. 9	
83 医療業	704		219		9. 0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1, 719 72	1, 070 64	649	-0. 4 -18. 2	-3.0	
Q 複合サービス事業 (86,87) R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1, 327	880		30. 2	37. 9	
	301	263	38	9. 5		
92 その他の事業サービス業	761	395	366			29. 3
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	431	144		20. 4	-2. 0	
h 計	11, 022	6, 686	4, 336	12. 0		
規 2 9 人以下	7, 490	4, 410	3, 080	15. 9	14. 8	17. 6
模 30~99人	2, 450	1, 598	852	10. 6		
別 100~299人	833	512	321	-5. 7	-6. 2	
300~499人	114		48			-34. 2
500~999人	80		13			
1,000人以上	55	33	22	-37. 5	-51. 5	10. 0

⁽注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。 産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況 (新規学卒者及びパートタイムを除く)

	1	⊅r +□ - 	(1)	1	年2月	
		新規求人数	(人)		対前年同月比	(%)
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産 A, B 農, 林, 漁業(01~04)	107	66	41	27. 4	32. 0	20. 6
業 C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	4	4	0		-	_
別 D 建設業 (06~08)	1, 244	1, 150	94			17. 5
06 総合工事業	721	660	61	35. 0	36. 6	19. 6
E 製造業 (09~32)	533	476	57		6. 0	-25. 0
09 食料品製造業	198	161	37	30. 3	15. 8	184. 6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	23	0		283. 3	-
11 繊維工業 12 木材・木製品製造業(家具を除く)	53 11	52 10	1	8. 2 37. 5	13. 0 100. 0	-66. 7 -66. 7
13 家具・装備品製造業	0	0	0		100.0	-00. /
13	8	8	0		166. 7	_
15 印刷・同関連業	12	12	0		100.7	_
16 化学工業	2	2	0		-33. 3	_
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0		-	_
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4	4	0	33. 3	100.0	_
19 ゴム製品製造業	1	1	0		-66. 7	_
21 窯業・土石製品製造業	20	19	1	33. 3	35. 7	0.0
22 鉄鋼業	7	7	0		600. 0	
23 非鉄金属製造業	13	13	0		-27. 8	_
24 金属製品製造業	52	52	0		23. 8	_
25 はん用機械器具製造業	6	3	3	20. 0	-40. 0	_
26 生産用機械器具製造業	4	3	1	-20. 0	-40.0	_
27 業務用機械器具製造業	20	18	2		20.0	-66. 7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	36	3		-7.7	-84. 2
29 電気機械器具製造業	21	18 5	<u>3</u>		-56. 1	-50. 0
30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業	10 28	28	0		- -41. 7	-37. 5
20,32 その他の製造業	0	0	0		-41. /	_
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	1	3		-83. 3	-40. 0
G 情報通信業 (37~41)	112	87	25		47. 5	66. 7
39 情報サービス業	102	78	24		56. 0	300. 0
H 運輸業,郵便業 (42~49)	371	349	22	14. 5	14. 4	15. 8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	807	755	52		9. 7	4. 0
50~55 卸売業	281	266	15	33. 8	36. 4	0.0
56~61 小売業	526	489	37		-0.8	5. 7
56 各種商品小売業	16	6	10	-44. 8	-76. 9	233. 3
J 金融業,保険業 (62~67)	73	59	14		-1.7	133. 3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	79					50. 0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	75		2			-84. 6
M 宿泊業,飲食サービス業 (75~77)	332	268				120. 7
76 飲食店	200	195	5			150. 0
N 生活関連サービス業,娯楽業 (78~80) O 教育,学習支援業 (81,82)	199	157 88	42		9.0	40. 0 -33. 3
O 教育, 学習支援業 (81, 82) P 医療, 福祉 (83~85)	92 1, 566	1, 481	85		76. 0 2. 6	-33. 3 9. 0
83 医療業	485	453	32			-15. 8
1 03 医療果	1, 070	1, 017	53		-1. 1	32. 5
Q 複合サービス事業 (86,87)	64	29	35		-48. 2	250. 0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	880	548	332		8. 5	149. 6
91 職業紹介・労働者派遣業	263	78	185		-40. 0	90. 7
92 その他の事業サービス業	395		60		29. 8	93. 5
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	144	119	25	-2. 0	-3.3	
合 計	6, 686	5, 786	900	13. 5	9. 5	47. 5
規[29人以下	4, 410	3, 833	577	14. 8		42. 8
模 30~99人	1, 598	1, 388	210		13. 3	76. 5
別 100~299人	512	428	84		-15. 7	121. 1
300~499人	66		12		92. 9	100. 0
500~999人	67		7			-74. 1
1,000人以上	33	23	10	-51. 5	-55. 8	-37. 5

⁽注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。 産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成2

	日問有効	月間有効求職者数 月間有効求人		动龙人数	有効求	人倍率	新担求職	申込件数	新相交		平成 2 新規求人倍率		
項目	季調	実数	季調	実数	7777	八山十	季調	実数	季調	実数	או אני	ДП Т	
	」 対前月	対前年	対前月	対前年	季節	実数	」	対前年	対前月	対前年	季節	実数	
	増減率	同月	増減率	同月	調整値	~ **	増減率	同月	増減率	同月	調整値	× ×	
年月	2日/KY	増減率	2日/1954	増減率	ᄢᄑᇉ		1日/火牛	増減率	坦火牛	増減率	响亚 但		
	%	增顺	%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			%	1 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	%	· // % // %		倍	
平成23年		▲ 4.3		16.8		0. 43		▲ 4.0		9.8		0. 70	
平成24年	_	▲ 7.5	_	25. 5		0. 59		▲ 6.9	_	18. 0	_	0. 89	
平成25年	_	▲ 4.4	_	12. 7	_	0. 69		▲ 4.8	_	8. 9	_	1. 02	
平成26年	_	→ 7. 7	_	7. 1	_	0. 80		▲ 7.3	_	4. 7	_	1. 15	
平成27年	_	▲ 6.6	_	6. 7	_	0. 91		▲ 5.8	_	5. 0	_	1. 28	
1 /2,2/ —		_ 0.0		0. 7		0. 01		_ 0.0		0.0		1. 20	
平成22年度	_	▲ 9.1	_	21. 8	_	0. 39	_	▲ 4.4		15. 6		0. 64	
平成23年度	_	▲ 3.5	_	14. 7	_	0. 46		▲ 4.5	_	11. 9	_	0. 75	
平成24年度	_	▲ 7.2	_	23. 3	_	0. 61		▲ 6. 5	_	13. 9	_	0. 92	
平成25年度	_	▲ 4.4	_	13. 4	_	0. 72		▲ 4.8	_	10. 3	_	1. 06	
平成26年度	_	▲ 7.3	_	3. 9	_	0. 81		▲ 6.8	_	1. 6	_	1. 16	
27年 1月	▲ 0.4	▲ 6. 2	1. 4	2. 2	0. 85	0. 70	2. 0	▲ 3.9	0. 3	▲ 2.2	1. 18	0. 91	
2月	0. 1	▲ 5. 1	0. 8	1. 9	0. 86	0. 82	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 0.3	1. 18	1. 22	
3月	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 1.2	2. 8	0. 85	0. 88	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 1.6	3. 0	1. 20	1. 22	
4月	▲ 1.7	▲ 7.3	1. 8	1. 3	0. 88	0. 83	▲ 2.4	▲ 11.5	3. 2	▲ 1.1	1. 27	1. 03	
5月	▲ 2. 1	▲ 9.8	2. 1	3. 9	0. 92	0. 85	0. 9	▲ 12. 1	4. 3	2. 7	1. 31	1. 32	
6月	0. 7	▲ 7.8	0. 5	3. 9	0. 92	0. 89	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 1.1	11. 3	1. 30	1. 41	
7月		▲ 7. 1	1. 0	9. 8	0. 93	0. 93	3. 2	▲ 1.6	▲ 1.8	7. 3	1. 23	1. 45	
8月	0. 2	▲ 5.0	0.8	11. 3	0. 93	0. 99	▲ 3.3	▲ 4.5	1. 3	11. 7	1. 29	1. 61	
9月	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 0.3	8. 6	0. 94	1. 09	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 0.5	5. 3	1. 30	1. 76	
10月	▲ 0.2	▲ 7.2	0. 7	10. 7	0. 95	1. 11	1. 5	▲ 6. 1	0. 6	6.8	1. 29	1. 67	
11月	▲ 0.4	▲ 6.2	0. 7	12. 4	0. 96	1. 08	▲ 0.7	▲ 0.9	0. 7	11. 4	1. 31	1. 45	
12月	0. 1	▲ 5. 2	1. 0	8. 4	0. 97	0. 87	0. 4	▲ 3. 7	3. 7	7. 0	1. 35	0. 90	
27年 1月	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 0.2	8. 9	1. 02	0. 84	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 3.2	6. 3	1. 57	1. 17	
2月	1.4	▲ 7.2	0. 4	10. 5	1. 01	0. 97	15. 2	▲ 2. 1	0. 4	12. 0	1. 37	1. 39	
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
/ 3	l l						<u> </u>						

⁽注) 1. 季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されいる。

^{2. ▲}は減少である。

:8年2月 就職件数 実 数 対前年 同月 増減率 2. 1 0.8 **▲** 3.1 **▲** 3.0 **▲** 5.9 4. 4 3. 7 **▲** 2.0 **▲** 1.3 **4**. 3 **▲** 2.3 **▲** 9.4 5.8 **▲** 7.0 **▲** 19.5 **▲** 5. 2 **▲** 9.8 3. 4 **▲** 13.4 **▲** 9.9 0.4 0. 9 ▲ 8.9 1. 2

【参考】 一般職業紹介状況(全数)(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	□ 88 / _ ↓ .	+ 1 */-	月間有効求職者数		+++	+r+n-1-	1 *h	平成28年2 新規求職申込件数 新規求人係			
	月間有効	水人釵 	月间有効环	< 城石 釵	有効求人倍率	新規求	人剱	新規环職甲	マム件奴	新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
27年 1月	25, 027	1.4	29, 377	▲ 0.4	0. 85	9, 929	0. 3	8, 434	2. 1	1. 18	
2月	25, 224	0.8	29, 420	0. 1	0. 86	9, 915	▲ 0.1	8, 400	▲ 0.4	1. 18	
3月	24, 913	▲ 1.2	29, 204	▲ 0.7	0. 85	9, 760	▲ 1.6	8, 150	▲ 3.0	1. 20	
4月	25, 372	1.8	28, 699	▲ 1.7	0. 88	10, 076	3. 2	7, 955	▲ 2.4	1. 27	
5月	25, 899	2. 1	28, 090	▲ 2.1	0. 92	10, 513	4. 3	8, 027	0. 9	1. 31	
6月	26, 034	0. 5	28, 299	0. 7	0. 92	10, 393	▲ 1.1	8, 017	▲ 0.1	1.30	
7月	26, 304	1.0	28, 341	0. 1	0. 93	10, 206	▲ 1.8	8, 277	3. 2	1. 23	
8月	26, 515	0.8	28, 390	0. 2	0. 93	10, 341	1. 3	8, 004	▲ 3.3	1. 29	
9月	26, 440	▲ 0.3	28, 062	▲ 1.2	0. 94	10, 288	▲ 0.5	7, 911	▲ 1.2	1.30	
1 0 月	26, 621	0. 7	27, 998	▲ 0.2	0. 95	10, 345	0. 6	8, 033	1. 5	1. 29	
1 1 月	26, 806	0. 7	27, 885	▲ 0.4	0. 96	10, 417	0. 7	7, 974	▲ 0.7	1. 31	
1 2 月	27, 069	1.0	27, 902	0. 1	0. 97	10, 800	3. 7	8, 004	0. 4	1. 35	
28年 1月	27, 027	▲ 0.2	26, 465	▲ 5.2	1. 02	10, 458	▲ 3.2	6, 670	▲ 16.7	1. 57	
2月	27, 122	0. 4	26, 826	1. 4	1. 01	10, 505	0. 4	7, 685	15. 2	1.37	
3月											
4月											
5月											
6月											
7月											
8月											
9月											
1 0 月											
11月											
1 2 月											

⁽注) 季節調整法はセンサス局法 II(X-12-ARIMA) による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。